



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社中山製鋼所

コード番号 5408 URL <http://www.nakayama-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 博務

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 松岡 雅啓

TEL 06-6555-3035

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	156,278	△39.8	△8,461	—	△10,013	—	△19,654	—
21年3月期	259,788	20.8	9,521	125.6	7,143	164.3	2,343	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△152.68	—	△34.6	△4.3	△5.4
21年3月期	18.20	—	3.6	3.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	228,100	66,042	20.8	369.11
21年3月期	239,550	84,890	27.6	513.94

(参考) 自己資本 22年3月期 47,515百万円 21年3月期 66,162百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	14,083	△3,570	△2,043	17,366
21年3月期	5,636	△8,822	8,434	8,900

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	772	33.0	1.2
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	0.0
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 23年3月期の配当金額は未定であります。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	91,000	27.2	2,000	—	1,000	—	△500	—	△3.88
通期	194,500	24.5	6,000	—	3,500	—	500	—	3.88

(注) 今般の業績予想につきましては、不透明な需要動向により、暫定的な数値です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）詳細は、22及び25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 131,383,661株 21年3月期 131,383,661株
② 期末自己株式数 22年3月期 2,653,451株 21年3月期 2,647,978株

（注）1株あたり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	98,426	△48.1	△9,142	—	△10,920	—	△19,862	—
21年3月期	189,728	27.3	6,717	214.1	4,282	798.0	1,287	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△154.30	—
21年3月期	10.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	167,356	34,603	20.7	268.81
21年3月期	172,648	53,495	31.0	415.55

（参考）自己資本 22年3月期 34,603百万円 21年3月期 53,495百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	67,500	59.4	1,000	—	0	—	△1,000	—	△7.77
通期	144,000	46.3	4,000	—	1,500	—	0	—	0.00

（注）今般の業績予想につきましては、不透明な需要動向により、暫定的な数値です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通しについて」をご覧ください。
- 次期の配当予想額につきましては、6ページ「1. 経営成績 (3) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載のとおり業績の状況や経営環境の先行きが不透明であることから、未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機に端を発した世界同時不況の最悪期を脱し、中国をはじめアジア等の高成長を背景とした輸出の持ち直しなどから、一部で景気回復の兆しが見えたものの、雇用・所得環境の悪化や設備投資の低迷は依然として続いており、全般的には厳しい状況でした。

当社グループを取り巻く環境は、在庫調整の進展などにより緩やかな需要の回復傾向が見られましたが、当社グループ製品の主要販売先である建築分野は依然として深刻な低迷が続き、建設機械および産業機械向けなどの分野も需要の回復が遅れ、低調に推移しました。

このような経済情勢の下、当社グループは、需要に見合った生産・販売体制のなかで低操業下での最適生産を図り、品質向上や短納期を推進して顧客満足度の向上を追求するとともに、あらゆるコストの削減および在庫削減活動に努めました。

また、当社は、鉄鋼事業における経営環境の変化に耐え得る安定した経営基盤を構築するため、鉄鋼事業の構造改革実行を平成21年10月28日の取締役会で決議しました。具体的には、当社の鋼材販売量が10万トン／月（平成20年度上期比約7割）にとどまった場合でも、安定した収益を上げ得る体質を構築することを喫緊の課題として、平成22年6月末を目処に転炉工場およびコークス工場を休止するとともに、エネルギー供給体制の再構築を実施して大幅なコスト削減を行います。また、構造改革および減産体制に見合う要員とするため、人員削減を実施します。人員削減に関し、平成22年2月5日の取締役会で、希望退職者の募集を行うことを決議しました。内容につきましては、平成21年10月28日に発表しました「鉄鋼事業の抜本的な構造改革による経営基盤強化及び特別損失の計上に関するお知らせ」と平成22年2月5日に発表しました「希望退職者の募集に関するお知らせ」をご覧ください。これらの構造改革の施策を着実かつ早期に実行すべく、構造改革推進委員会を立上げ推進してきました結果、設備休止時期を平成22年5月に前倒しする予定です。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

グループのコア事業であります鉄鋼事業では、売上高は1,356億4百万円（前連結会計年度 2,366億41百万円）と大幅に減少しました。これは、主に鋼材販売量の減少（特に、当社の第1四半期の鋼材販売量の落ち込みが著しく、年間販売量は前年度比約31%の減少となったこと）や販売価格の下落などによるものです。

営業損益につきましては、鉄スクラップ価格など原燃料価格の下落や徹底したコスト削減による効果があったものの、販売環境の悪化とそれに伴う減産の影響、さらに在庫影響が加わり、営業損失98億77百万円（前連結会計年度81億11百万円）となりました。

その他の事業につきましては、エンジニアリング事業では、売上高は魚礁が増加しましたが、建設・プラント工事が減少しましたので、35億40百万円（前連結会計年度49億80百万円）となりました。営業利益は採算の改善などで2億14百万円（前連結会計年度90百万円）と増加しました。化学事業では、主に医薬中間体の受託量減少などにより売上高は166億29百万円（前連結会計年度176億円）と減少しましたが、営業利益は9億68百万円（前連結会計年度9億60百万円）と若干ながら増加しました。

以上より、当連結会計年度の売上高は1,562億78百万円（前連結会計年度2,597億88百万円）、営業損失84億61百万円（前連結会計年度95億21百万円の利益）、経常損失は100億13百万円（前連結会計年度71億43百万円の利益）となりました。

特別損益につきましては、特別利益は、主に当社の名古屋工場跡地において、愛知県及び愛知県知多郡武豊町による道路用地の売却に伴う固定資産売却益と建物等の移転補償に伴う移転補償金などを計上しました結果、22億78百万円となりました。特別損失は、上述の構造改革に伴う事業構造改善引当金繰入額98億40百万円、減損損失12億35百万円と固定資産除却損3億91百万円などにより115億30百万円となりました。減損損失は、主に休止中の圧延付帯設備が当面稼働する見通しがないと判断したことなどによるものです。

以上の結果、当期純損失196億54百万円（前連結会計年度23億43百万円の利益）となりました。

② 次期の見通しについて

今後の見通しにつきましては、輸出需要の好調を受けて鉄鋼需要は回復しつつありますが、当社グループの主要な販売先である建築分野は低迷が続くなか、原材料価格の大幅な上昇が見込まれるなど、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くと思われまます。

このような環境の下、当社グループとしては、鉄鋼事業の構造改革を着実に実行し大幅なコスト削減に努めるとともに、顧客の皆様のご理解を得ながら、鋼材販売価格の改善を進めてまいります。また、薄板の分野では、平成22年5月上旬完成予定のエッジヒーター設備の稼働により一段と品質も向上し、高炉メーカーからの受託圧延量の拡大などが図れるものと考えております。

なお、次期の業績予想につきましては、原材料価格の見通しが不透明であるものの、鋼材販売価格の改善やより一層のコスト削減など収益改善に全力をあげて取り組んでまいりますので、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいた数値で公表しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、2,281億円となり、前連結会計年度末に比べ114億49百万円減少しました。流動資産では、現預金と受取手形及び売掛金が増加しましたが、それを上回るほど棚卸資産を大幅に削減しましたことと、固定資産では減価償却などにより償却資産残高が減少したことなどによりまます。

負債については、前連結会計年度末に比べ73億98百万円増加し、1,620億58百万円となりました。これは、事業構造改善引当金を流動負債、固定負債あわせて98億40百万円計上したことなどによりまます。

純資産は、株式市場の回復によりその他有価証券評価差額金が増加しましたが、当期純損失による減少が上回りましたことなどにより、前連結会計年度に比べ188億48百万円減少し、660億42百万円となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、173億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ84億66百万円増加しました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、140億83百万円となりました。前連結会計年度に比べて、税金等調整前当期純損失と売上債権の増加による支出が増加しましたが、棚卸資産の減少及び仕入債務の増加などによる収入の増加が上回りましたので、資金の収入は84億46百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、35億70百万円となりました。前連結会計年度に比べて、有形固定資産の取得による支出が減少しましたことなどにより、資金の支出は52億52百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、20億43百万円となりました。前連結会計年度に比べて、有利子負債の増減による支出が増加しましたことなどにより、資金の支出は104億77百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	30.6%	30.3%	27.0%	27.6%	20.8%
時価ベースの自己資本比率	35.3%	26.2%	11.2%	10.3%	8.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.9年	5.8年	8.5年	16.6年	6.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.4倍	8.7倍	6.7倍	3.5倍	9.9倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当政策を経営上の最重要課題の一つと位置づけており、当社グループの企業価値の向上を図りつつ、国際経済金融情勢、業界動向、今後の事業展開、とりわけ国内外の品質・コスト競争に打ち勝つための経営基盤・財務体質の強化を総合的に勘案の上、株主の皆様への利益還元策を実施してまいりました。

企業価値の継続的な向上こそが、株主の皆様の利益を長期的に確保するものであり、真にご期待に応えることであるとの考え方に立って、内部留保の充実に留意しつつ、株主の皆様のご期待にお応えすべく、長期的な展望に基づいて可能な限り株主の皆様へ還元することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当社の財務状況等を総合的に勘案し、誠に遺憾ではございますが、中間配当と同様、無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、復配を目指し努力してまいりますが、経営環境の先行きが不透明であることから、現段階では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から新たに追加された内容は次のとおりです。

財務制限条項

当社の主要な借入金に係る金融機関との契約には、財務制限条項が付されています。これらに抵触した場合には期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度末において、契約の一部において財務制限条項の一部に抵触しましたが、事前に各金融機関の合意を得られ、平成22年3月17日付で期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、鉄鋼の製造、販売を主な事業内容としておりますが、各事業に関わる位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の4部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 鉄鋼事業

鉄鋼製品については当社の鉄鋼事業部門が製造・販売を行っており、鉄鋼二次加工製品については、当社以外に子会社中山三星建材(株)及び三泉シヤー(株)においても製造・販売を行っております。また、当社グループの製品等の輸送については、子会社三星海運(株)が主として行っております。

当社製品の一部については、子会社中山通商(株)及び三星商事(株)を通じて販売しております。

当社の鉄鋼事業部門は主要株主である新日本製鐵(株)と、コークスや鋼材等の販売及び鋼材の原料となる鋼片等の購入を行っております。

(2) エンジニアリング事業

当社のエンジニアリング事業部門が国内シェアの過半を占める鋼製魚礁の製造・販売のほか建築総合工事、ロールの製造・販売及び機械の加工・組立等を行っております。

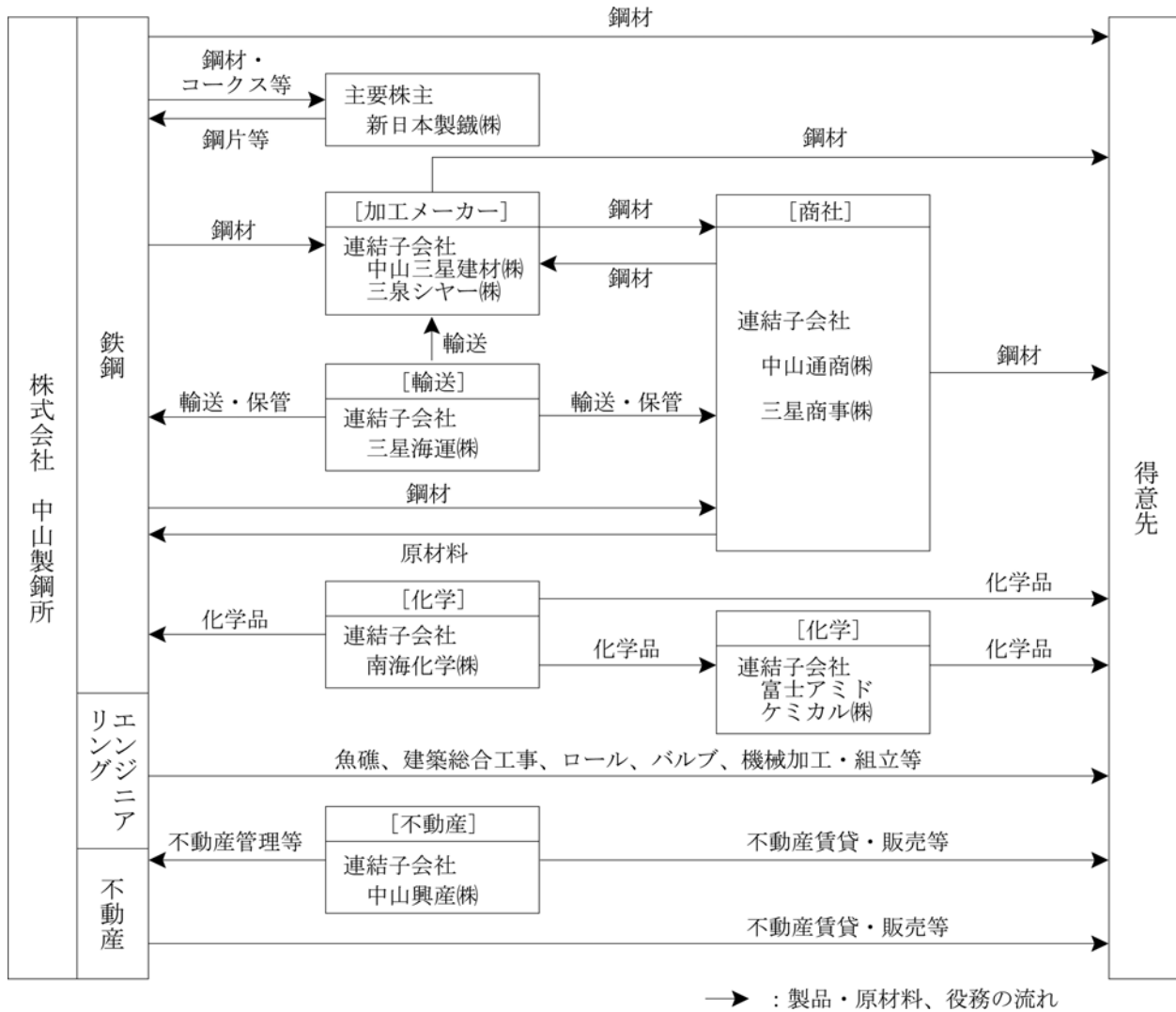
(3) 不動産事業

当社の不動産事業部門が不動産の賃貸・販売を行っているほか、子会社中山興産(株)が不動産の売買・仲介、その他サービス事業を行っております。

(4) 化学事業

子会社南海化学(株)及び富士アミドケミカル(株)が化学工業薬品の製造・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月8日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nakayama-steel.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

今後の鉄鋼需要の見通しにつきましては、中国をはじめとする新興国の成長に牽引され緩やかな回復が見られる一方、国内需要は本格的な回復には程遠く、加えて原材料価格が高騰するなど、当社グループを取り巻く経営環境は、厳しい状況がしばらく続くものと予想されます。

当社グループとしましては、平成20年度第4四半期以降に大きく悪化した収益力や財務体質を早急に回復させるため、喫緊の課題である鉄鋼事業の構造改革に全力を傾注します。また、拡大が予想されるアジア等での鉄鋼需要の取り込みも求められるなか、更なる品質の向上を図り、輸出の拡大に加え、既存アライアンスを活用するとともに圧延受託などを推進してまいります。

なお、平成21年3月期決算短信(平成21年5月8日開示)により開示を行いました内容から重要な変更がないため詳細の開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nakayama-steel.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,400	17,366
受取手形及び売掛金	31,776	35,099
有価証券	—	※2 30
商品及び製品	19,454	※3 13,424
仕掛品	2,125	3,518
原材料及び貯蔵品	25,081	13,611
繰延税金資産	498	377
その他	3,058	2,425
貸倒引当金	△614	△530
流動資産合計	90,779	85,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 51,504	※3 51,285
減価償却累計額	△31,972	△32,572
建物及び構築物(純額)	19,531	18,713
機械及び装置	※3 172,871	※3 172,245
減価償却累計額	△123,059	△128,431
機械及び装置(純額)	49,812	43,813
車両運搬具	※3 2,111	※3 1,793
減価償却累計額	△1,805	△1,599
車両運搬具(純額)	306	193
工具、器具及び備品	※3 5,553	※3 5,544
減価償却累計額	△4,605	△4,708
工具、器具及び備品(純額)	947	836
土地	※3, ※4 69,388	※3, ※4 68,621
リース資産	52	119
減価償却累計額	△6	△25
リース資産(純額)	45	93
建設仮勘定	958	320
有形固定資産合計	140,990	132,592
無形固定資産		
ソフトウェア	339	304
公共施設利用権	112	76
その他	207	720
無形固定資産合計	659	1,101

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※5, ※6 5,954	※2, ※5 7,642
長期貸付金	86	54
繰延税金資産	32	30
その他	1,214	1,577
貸倒引当金	△168	△222
投資その他の資産合計	7,120	9,083
固定資産合計	148,770	142,777
資産合計	239,550	228,100
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※3 21,981	※2, ※3 23,475
短期借入金	※2, ※3 41,641	※2, ※3 41,528
1年内償還予定の社債	20	—
未払金	3,968	2,808
未払費用	1,417	1,483
未払法人税等	792	430
賞与引当金	1,257	918
事業構造改善引当金	—	7,495
その他	2,993	1,279
流動負債合計	74,071	79,419
固定負債		
長期借入金	※2, ※3 52,168	※2, ※3 52,121
繰延税金負債	8,122	8,450
再評価に係る繰延税金負債	※4 11,714	※4 11,553
退職給付引当金	3,611	3,513
役員退職慰労引当金	130	137
環境対策引当金	240	212
特別修繕引当金	15	19
事業構造改善引当金	—	2,345
負ののれん	4,053	3,724
その他	531	560
固定負債合計	80,588	82,638
負債合計	154,659	162,058

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,538	15,538
資本剰余金	10,339	10,339
利益剰余金	24,579	3,830
自己株式	△596	△597
株主資本合計	49,860	29,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	487	1,881
土地再評価差額金	※4 15,814	※4 16,522
評価・換算差額等合計	16,301	18,403
少数株主持分	18,727	18,526
純資産合計	84,890	66,042
負債純資産合計	239,550	228,100

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	259,788	156,278
売上原価	※1 233,077	※1 150,600
売上総利益	26,711	5,677
販売費及び一般管理費		
販売費	8,558	6,353
一般管理費	8,631	7,785
販売費及び一般管理費合計	※2, ※3 17,189	※2, ※3 14,139
営業利益又は営業損失 (△)	9,521	△8,461
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	202	101
負ののれん償却額	328	328
不動産賃貸料	208	250
その他	232	223
営業外収益合計	989	921
営業外費用		
支払利息	1,689	1,369
休止固定資産減価償却費	—	211
遊休設備に係る費用	402	—
その他	1,275	892
営業外費用合計	3,367	2,474
経常利益又は経常損失 (△)	7,143	△10,013
特別利益		
移転補償金	—	※4 1,702
固定資産売却益	※5 11	※5 543
貸倒引当金戻入額	109	32
投資有価証券売却益	65	—
特別利益合計	186	2,278
特別損失		
事業構造改善引当金繰入額	—	9,840
減損損失	—	※6 1,235
固定資産除却損	※7 851	※7 391
特別退職金	—	63
投資有価証券評価損	2,166	—
関係会社整理損	※8 188	—
特別損失合計	3,206	11,530
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	4,123	△19,265
法人税、住民税及び事業税	1,065	641
法人税等調整額	△85	△43
法人税等合計	980	598
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	799	△209
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,343	△19,654

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,538	15,538
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,538	15,538
資本剰余金		
前期末残高	10,339	10,339
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	10,339	10,339
利益剰余金		
前期末残高	23,013	24,579
当期変動額		
剰余金の配当	△778	△386
当期純利益又は当期純損失(△)	2,343	△19,654
土地再評価差額金の取崩	—	△708
当期変動額合計	1,565	△20,748
当期末残高	24,579	3,830
自己株式		
前期末残高	△166	△596
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
自己株式の取得	△430	△1
当期変動額合計	△429	△0
当期末残高	△596	△597
株主資本合計		
前期末残高	48,725	49,860
当期変動額		
剰余金の配当	△778	△386
当期純利益又は当期純損失(△)	2,343	△19,654
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△430	△1
土地再評価差額金の取崩	—	△708
当期変動額合計	1,135	△20,749
当期末残高	49,860	29,111

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,099	487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△611	1,393
当期変動額合計	△611	1,393
当期末残高	487	1,881
土地再評価差額金		
前期末残高	15,814	15,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	708
当期変動額合計	—	708
当期末残高	15,814	16,522
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,913	16,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△611	2,102
当期変動額合計	△611	2,102
当期末残高	16,301	18,403
少数株主持分		
前期末残高	17,986	18,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	741	△200
当期変動額合計	741	△200
当期末残高	18,727	18,526
純資産合計		
前期末残高	83,625	84,890
当期変動額		
剰余金の配当	△778	△386
当期純利益又は当期純損失(△)	2,343	△19,654
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△430	△1
土地再評価差額金の取崩	—	△708
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129	1,901
当期変動額合計	1,265	△18,848
当期末残高	84,890	66,042

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,123	△19,265
減価償却費	9,524	9,228
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△132	△31
賞与引当金の増減額(△は減少)	△280	△338
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△31	△235
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12	34
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△9	4
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△112	△27
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	9,840
受取利息及び受取配当金	△219	△119
支払利息	1,689	1,369
減損損失	—	1,235
固定資産除却損	851	391
有形固定資産売却損益(△は益)	△11	△543
投資有価証券評価損益(△は益)	2,166	43
投資有価証券売却損益(△は益)	△65	0
移転補償金	—	△1,702
特別退職金	—	63
売上債権の増減額(△は増加)	13,569	△3,409
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,697	16,107
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,491	1,499
未払消費税等の増減額(△は減少)	516	189
その他	△1,386	141
小計	5,015	14,476
移転補償金の受取額	1,415	607
特別退職金の支払額	—	△40
法人税等の支払額	△794	△960
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,636	14,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	500
有価証券の償還による収入	84	—
有形固定資産の取得による支出	△9,262	△4,363
有形固定資産の売却による収入	423	724
無形固定資産の取得による支出	△223	△68
固定資産の除却による支出	△151	△340
投資有価証券の取得による支出	△213	△4
投資有価証券の売却による収入	324	0
関係会社出資金の払込による支出	—	△250
貸付けによる支出	△9	△47
貸付金の回収による収入	28	72
利息及び配当金の受取額	223	119
その他	△46	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,822	△3,570

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,435	△5,340
長期借入れによる収入	13,400	20,035
長期借入金の返済による支出	△11,934	△14,854
社債の償還による支出	△40	△20
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△19	△1
子会社の自己株式の処分による収入	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△779	△388
少数株主への配当金の支払額	△25	△24
利息の支払額	△1,593	△1,429
その他	△6	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,434	△2,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,249	8,466
現金及び現金同等物の期首残高	3,650	8,900
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,900	※1 17,366

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 8社 会社名 中山興産(株)、中山三星建材(株)、南海化学工業(株)、三星商事(株)、三星海運(株)、中山通商(株)、三泉シャワー(株)、富士アミドケミカル(株) (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 新星鋼機(株)、(株)サンマルコ、興南産業(株)、他6社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 8社 会社名 中山興産(株)、中山三星建材(株)、南海化学(株)、三星商事(株)、三星海運(株)、中山通商(株)、三泉シャワー(株)、富士アミドケミカル(株) (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 新星鋼機(株)、(株)サンマルコ、興南産業(株)、他8社 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 なし (2) 持分法を適用していない非連結子会社(新星鋼機(株)、(株)サンマルコ、興南産業(株)、他6社)及び関連会社((株)NSボルテン、(株)NS棒線、他2社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社(新星鋼機(株)、(株)サンマルコ、興南産業(株)、他8社)及び関連会社((株)NSボルテン、(株)NS棒線、他2社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。 ② デリバティブ 時価法によっております。 ③ たな卸資産 主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,694百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左 —

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)				
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） a 平成19年 3 月31日以前に取得したもの 主として旧定額法によっております。 なお、償却可能限度額まで償却が終了したものについては、償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。 b 平成19年 4 月 1 日以後に取得したもの 主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>10～50年</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>5～15年</td></tr></table> (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令平成20年 4 月30日 省令第32号）による耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度から、機械及び装置の一部について耐用年数を変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費は307百万円増加し、売上総利益は242百万円、営業利益は249百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は253百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	建物及び構築物	10～50年	機械及び装置	5～15年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） a 平成19年 3 月31日以前に取得したもの 同左 b 平成19年 4 月 1 日以後に取得したもの 同左 — ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
建物及び構築物	10～50年					
機械及び装置	5～15年					

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。	③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 — (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、翌連結会計年度から費用処理しております。 — ④ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払に備えるため、一部の連結子会社は、内規を基礎として算定された当連結会計年度末の要支給額を計上しております。 ⑤ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。 ⑥ 特別修繕引当金 周期的に大規模な修繕を要する船舶等につき、将来の修繕に備えるため合理的基準に基づく必要額を毎期継続して計上しております。 —	③ 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用が退職給付債務及び損益に与える影響はありません。 ④ 役員退職慰労引当金 同左 ⑤ 環境対策引当金 同左 ⑥ 特別修繕引当金 同左 ⑦ 事業構造改善引当金 鉄鋼事業の構造改革に伴い、将来発生が見込まれる費用又は損失に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もれる金額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	— (4) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) b ヘッジ対象 主に市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金等) ③ ヘッジ方針 当社グループは内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(追加情報) 当社は、鉄鋼事業における経営環境変化に耐え得る安定した経営基盤を構築するため、平成22年6月末において、転炉工場及びコークス工場を休止しエネルギー供給体制の再構築を実施すること、あわせて減産体制に見合う要員とするため200名規模の人員削減を実施することを、平成21年10月28日開催の取締役会において鉄鋼事業の構造改革として決議しました。 なお、これらの構造改革の施策を着実かつ早期に実行すべく、設備休止時期を平成22年5月に前倒しする予定です。 この鉄鋼事業の構造改革に伴い、将来発生が見込まれる費用又は損失に備えるため、その見積額9,840百万円を事業構造改善引当金として計上しております。 (4) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 同左 b ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、20年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる当連結会計年度における連結財務諸表に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ16,443百万円、3,275百万円、14,245百万円であります。	—
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」(前連結会計年度17百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えましたので、当連結会計年度から区分掲記しております。	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「営業外費用」に「遊休設備に係る費用」として表示していましたが、XBRLの科目表示を考慮し、より明瞭に表示するため、当連結会計年度では「休止固定資産減価償却費」として表示しております。前連結会計年度における「遊休設備に係る費用」に含まれている「休止固定資産減価償却費」は193百万円であります。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 受取手形割引高	300百万円	1 受取手形割引高	550百万円
受取手形裏書譲渡高	27	受取手形裏書譲渡高	24
※2 投資有価証券は、営業取引及び金融機関借入金の担保、土地賃借保証並びに中山共同発電㈱及び中山名古屋共同発電㈱の金融機関借入金の保証及び操業等の受託業務に対する保証のために差入れております。		※2 投資有価証券は、営業取引及び金融機関借入金の担保、土地賃借保証並びに中山共同発電㈱及び中山名古屋共同発電㈱の金融機関借入金の保証及び操業等の受託業務に対する保証のために差入れております。	
① 営業取引及び金融機関借入金の担保に供している有価証券の帳簿価額		① 営業取引及び金融機関借入金の担保に供している有価証券の帳簿価額	
投資有価証券	95百万円	投資有価証券	111百万円
② 同上担保による債務残高		② 同上担保による債務残高	
買掛金	64百万円	買掛金	54百万円
長期借入金	34	長期借入金	30
(1年以内返済分を含む)		(1年以内返済分を含む)	
③ 土地賃借保証のために差入れている有価証券の帳簿価額		③ 土地賃借保証のために差入れている有価証券の帳簿価額	
投資有価証券	113百万円	有価証券	30百万円
		投資有価証券	83
④ 中山共同発電㈱及び中山名古屋共同発電㈱の金融機関借入金の保証のために差入れている有価証券の帳簿価額		④ 中山共同発電㈱及び中山名古屋共同発電㈱の金融機関借入金の保証のために差入れている有価証券の帳簿価額	
投資有価証券	37百万円	投資有価証券	37百万円
⑤ 中山共同発電㈱及び中山名古屋共同発電㈱の操業及び定期検査等の受託業務に対する保証として差入れている有価証券の帳簿価額		⑤ 中山共同発電㈱及び中山名古屋共同発電㈱の操業及び定期検査等の受託業務に対する保証として差入れている有価証券の帳簿価額	
投資有価証券	9百万円	投資有価証券	9百万円
※3 (1) 有形固定資産は、次のとおり長期資金借入のため工場財団抵当に供しております。		※3 (1) 有形固定資産は、次のとおり長期資金借入のため工場財団抵当に供しております。	
① 工場財団組成物件の帳簿価額		① 工場財団組成物件の帳簿価額	
機械及び装置	46,627百万円	機械及び装置	40,285百万円
土地	34,593	土地	34,593
建物及び構築物	14,466	建物及び構築物	13,487
工具、器具及び備品	522	工具、器具及び備品	449
車両運搬具	82	車両運搬具	61
合計	96,291	合計	88,877
② 同上担保による債務残高		② 同上担保による債務残高	
長期借入金	4,771百万円	長期借入金	3,332百万円
(1年以内返済分を含む)		(1年以内返済分を含む)	
(2) 前掲のほか有形固定資産の一部は、次のとおり担保に供しております。		(2) 前掲のほか有形固定資産、商品及び製品の一部は、次のとおり担保に供しております。	
① 担保資産の帳簿価額		① 担保資産の帳簿価額	
土地	9,591百万円	土地	9,092百万円
建物及び構築物	674	建物及び構築物	941
機械及び装置	2	機械及び装置	1
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	0
合計	10,269	有形固定資産小計	10,036
		商品及び製品	96
		合計	10,133
② 同上担保による根抵当権極度額	2,970百万円	② 同上担保による根抵当権極度額	2,970百万円
③ 同上担保による債務残高		③ 同上担保による債務残高	
長期借入金	6,558百万円	長期借入金	4,001百万円
(1年以内返済分を含む)		(1年以内返済分を含む)	
短期借入金	50	買掛金	23
買掛金	35		

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
※4 土地の再評価について 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の基礎となる土地の価格の算定方法に合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △11,776百万円 ※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,023百万円 ※6 貸付有価証券 「投資有価証券」の一部を株券貸借取引契約により貸し出しております。当該貸付有価証券の連結貸借対照表価額は2,309百万円であります。 7 保証債務 従業員及び関連会社の金融機関借入金について保証しております。 <table> <tr> <th></th><th>保証債務残高</th></tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td><td>163百万円</td></tr> <tr> <td>エヒメシャーリング(株)</td><td>150</td></tr> <tr> <td>(株)サンマルコ</td><td>100</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>413</td></tr> </table> 8 債権流動化に伴う買戻義務限度額 482百万円 9 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関22行と総額222億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントライン契約の総額 22,200百万円 <table> <tr> <td>借入実行残高</td><td>2,000</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>20,200</td></tr> </table>		保証債務残高	従業員(住宅資金)	163百万円	エヒメシャーリング(株)	150	(株)サンマルコ	100	合計	413	借入実行残高	2,000	差引額	20,200	※4 土地の再評価について 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の基礎となる土地の価格の算定方法に合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △10,078百万円 ※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,023百万円 投資その他資産のその他(出資金) 253百万円 ※6 — 7 保証債務 従業員及び関連会社の金融機関借入金について保証しております。 <table> <tr> <th></th><th>保証債務残高</th></tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td><td>143百万円</td></tr> <tr> <td>エヒメシャーリング(株)</td><td>150</td></tr> <tr> <td>(株)サンマルコ</td><td>100</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>393</td></tr> </table> 8 債権流動化に伴う買戻義務限度額 428百万円 9 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関22行と総額222億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントライン契約の総額 22,200百万円 <table> <tr> <td>借入実行残高</td><td>7,000</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>15,200</td></tr> </table>		保証債務残高	従業員(住宅資金)	143百万円	エヒメシャーリング(株)	150	(株)サンマルコ	100	合計	393	借入実行残高	7,000	差引額	15,200
	保証債務残高																												
従業員(住宅資金)	163百万円																												
エヒメシャーリング(株)	150																												
(株)サンマルコ	100																												
合計	413																												
借入実行残高	2,000																												
差引額	20,200																												
	保証債務残高																												
従業員(住宅資金)	143百万円																												
エヒメシャーリング(株)	150																												
(株)サンマルコ	100																												
合計	393																												
借入実行残高	7,000																												
差引額	15,200																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 1,911百万円	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げの影響額 売上原価 △631百万円																
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運送費 8,348百万円 役員報酬 576 給料諸手当 2,746 賞与手当 552 賞与引当金繰入額 359 退職給付費用 416 役員退職慰労引当金繰入額 20 福利厚生費 705 減価償却費 494 賃借料 444 外注作業費 122	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運送費 6,067百万円 役員報酬 578 給料諸手当 2,509 賞与手当 388 賞与引当金繰入額 318 退職給付費用 251 役員退職慰労引当金繰入額 25 福利厚生費 637 減価償却費 504 賃借料 448 外注作業費 124																
※3 一般管理費に含まれる研究開発費は185百万円であります。	※3 一般管理費に含まれる研究開発費は181百万円であります。																
※4 —	※4 主として道路建設用地の建物等の移転に伴い受領した移転補償金と固定資産除却損等を相殺した金額であります。																
※5 固定資産売却益は車両運搬具等の売却によるものであります。	※5 固定資産売却益は土地等の売却によるものであります。																
※6 —	※6 固定資産減損損失 当社グループは、事業用資産については事業セグメント毎に、遊休資産及び賃貸資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。 当連結会計年度において、事業環境の著しい悪化により操業休止の状態となった遊休資産（圧延付帯設備）については、当面稼働する見通しがないと判断した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、その他の遊休資産及び賃貸資産については、近年の地価の下落により、帳簿価額に対して著しく時価が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額をそれぞれ減損損失として特別損失に計上しております。																
	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th><th>場所</th></tr><tr><td>遊休資産 (圧延付帯設備)</td><td>機械及び装置、建物及び構築物</td><td>755</td><td>大阪府大阪市</td></tr><tr><td>遊休資産 (その他)</td><td>土地、建物及び構築物</td><td>267</td><td>岡山県岡山市 大阪府枚方市 石川県小松市</td></tr><tr><td>賃貸資産</td><td>土地、建物及び構築物</td><td>212</td><td>大阪府大阪市</td></tr></table>	用途	種類	金額 (百万円)	場所	遊休資産 (圧延付帯設備)	機械及び装置、建物及び構築物	755	大阪府大阪市	遊休資産 (その他)	土地、建物及び構築物	267	岡山県岡山市 大阪府枚方市 石川県小松市	賃貸資産	土地、建物及び構築物	212	大阪府大阪市
用途	種類	金額 (百万円)	場所														
遊休資産 (圧延付帯設備)	機械及び装置、建物及び構築物	755	大阪府大阪市														
遊休資産 (その他)	土地、建物及び構築物	267	岡山県岡山市 大阪府枚方市 石川県小松市														
賃貸資産	土地、建物及び構築物	212	大阪府大阪市														
	回収可能価額は、正味売却価額を用いており、その時価は、土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は路線価により評価し、遊休資産の建物及び構築物、機械及び装置については備忘価額により評価し、賃貸資産の建物及び構築物については固定資産税評価額により評価しております。																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※7 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 579百万円 建物等 124 撤去費用等 147 合計 851	※7 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 289百万円 建物等 50 撤去費用等 51 合計 391
※8 非連結子会社である中山エコメルト株式会社が解散したことに伴い、同社向けの債権を清算したことによるものであります。	※8 —

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	131,383	—	—	131,383

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	697	1,951	0	2,647

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 68千株

取締役会決議による自己株式取得 1,883千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社保有株式の売却による減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	392	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	386	3	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	386	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	131,383	—	—	131,383

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,647	10	5	2,653

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	386	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,400百万円 預入期間が3ヶ月を超える 500 定期預金 現金及び現金同等物 8,900	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 17,366百万円 現金及び現金同等物 17,366

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	236,641	4,980	566	17,600	259,788	—	259,788
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	580	285	499	97	1,462	(1,462)	—
計	237,221	5,265	1,066	17,697	261,251	(1,462)	259,788
営業費用	229,110	5,175	708	16,737	251,731	(1,464)	250,266
営業利益	8,111	90	358	960	9,519	1	9,521
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	195,054	3,722	8,581	25,261	232,620	6,929	239,550
減価償却費	8,245	49	79	920	9,294	230	9,524
資本的支出	4,400	127	292	877	5,698	(12)	5,685

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	135,604	3,540	504	16,629	156,278	—	156,278
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	561	340	501	75	1,479	(1,479)	—
計	136,165	3,881	1,006	16,704	157,758	(1,479)	156,278
営業費用	146,042	3,666	720	15,736	166,166	(1,427)	164,739
営業利益(△は営業損失)	△9,877	214	285	968	△8,408	(52)	△8,461
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	187,246	3,138	5,290	24,298	219,973	8,126	228,100
減価償却費	7,859	67	97	953	8,978	249	9,228
減損損失	986	—	212	—	1,199	36	1,235
資本的支出	2,289	24	246	847	3,407	31	3,438

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

- (1) 鉄鋼事業…熱延鋼帯、厚板、中板、縞板、鍍金鋼帯、線材、バーインコイル、棒鋼、軽量C形鋼、パイプ、線材二次製品、高力ボルト、コークス、鋼片、副産物 等
- (2) エンジニアリング事業…建築総合工事、鋼製魚礁、増殖礁、ロール、パルプ、産業機械 等
- (3) 不動産事業…不動産の賃貸、販売 等
- (4) 化学事業…化学工業薬品 等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,897百万円(前連結会計年度13,295百万円)であり、その主なものは、当社における長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ③たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度から、たな卸資産の評価基準を、主として総平均法による原価法から総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴い、当連結会計年度の営業費用は、鉄鋼事業が1,577百万円、エンジニアリング事業が16百万円、化学事業が101百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

5 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く)」に記載のとおり、当連結会計年度から、一部の有形固定資産の耐用年数を見直しております。これに伴い、当連結会計年度の営業費用は、鉄鋼事業が203百万円、エンジニアリング事業が1百万円、化学事業が44百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 513円 94銭	1株当たり純資産額 369円 11銭
1株当たり当期純利益金額 18円 20銭	1株当たり当期純損失金額 152円 68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	84,890	66,042
普通株式に係る純資産額 (百万円)	66,162	47,515
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	18,727	18,526
普通株式の発行済株式数 (千株)	131,383	131,383
普通株式の自己株式数 (千株)	2,647	2,653
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	128,735	128,730

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	2,343	△19,654
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	2,343	△19,654
普通株式の期中平均株式数 (千株)	128,770	128,732

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、デリバティブ取引及び退職給付会計等に関する注記事項については、決算短信における必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,776	14,431
受取手形	512	260
売掛金	17,540	23,951
有価証券	—	30
製品	4,749	4,268
半製品	7,818	3,943
副産物	66	53
仕掛品	2,118	3,509
原材料	17,642	7,954
貯蔵品	4,054	3,948
前払費用	164	151
その他	1,240	368
貸倒引当金	△40	△45
流動資産合計	62,644	62,826
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,084	27,689
減価償却累計額	△16,550	△16,621
建物（純額）	11,534	11,067
構築物	13,132	13,145
減価償却累計額	△8,754	△9,056
構築物（純額）	4,377	4,089
機械及び装置	151,442	151,191
減価償却累計額	△106,337	△111,755
機械及び装置（純額）	45,105	39,436
車両運搬具	792	792
減価償却累計額	△709	△730
車両運搬具（純額）	82	61
工具、器具及び備品	3,762	3,738
減価償却累計額	△3,183	△3,232
工具、器具及び備品（純額）	579	506
土地	41,464	40,927
リース資産	46	81
減価償却累計額	△5	△20
リース資産（純額）	40	60
建設仮勘定	675	189
有形固定資産合計	103,860	96,339
無形固定資産		
ソフトウェア	273	187
公共施設利用権	111	75
その他	131	641
無形固定資産合計	516	905

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,152	5,732
関係会社株式	987	987
出資金	10	10
長期前払費用	214	176
その他	265	391
貸倒引当金	△4	△13
投資その他の資産合計	5,626	7,285
固定資産合計	110,003	104,529
資産合計	172,648	167,356
負債の部		
流動負債		
支払手形	692	390
買掛金	10,780	13,125
短期借入金	21,860	17,610
関係会社短期借入金	4,500	6,000
1年内返済予定の長期借入金	11,691	16,796
リース債務	10	17
未払金	1,985	2,858
未払費用	1,231	1,315
未払法人税等	79	34
未払消費税等	322	582
前受金	1,911	—
預り金	57	52
前受収益	0	0
賞与引当金	759	562
事業構造改善引当金	—	7,482
従業員預り金	27	42
設備関係支払手形	306	252
設備関係未払金	1,929	1,115
その他	229	274
流動負債合計	58,377	68,513
固定負債		
長期借入金	46,594	47,544
リース債務	32	46
繰延税金負債	249	593
再評価に係る繰延税金負債	11,559	11,398
退職給付引当金	2,008	2,016
環境対策引当金	231	204
事業構造改善引当金	—	2,345
その他	98	90
固定負債合計	60,775	64,239
負債合計	119,152	132,752

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,538	15,538
資本剰余金		
資本準備金	5,853	5,853
その他資本剰余金	3,755	3,754
資本剰余金合計	9,608	9,608
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,925	△8,031
利益剰余金合計	12,925	△8,031
自己株式	△596	△597
株主資本合計	37,476	16,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	428	1,786
土地再評価差額金	15,591	16,299
評価・換算差額等合計	16,019	18,085
純資産合計	53,495	34,603
負債純資産合計	172,648	167,356

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	189,728	98,426
売上原価	173,056	100,313
売上総利益又は売上総損失(△)	16,671	△1,887
販売費及び一般管理費	9,953	7,254
営業利益又は営業損失(△)	6,717	△9,142
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	202	95
附属病院収益	47	56
助成金収入	—	22
不動産賃貸料	—	22
その他	30	9
営業外収益合計	294	218
営業外費用		
支払利息	1,572	1,244
休止固定資産減価償却費	—	211
遊休設備に係る費用	402	—
その他	754	540
営業外費用合計	2,729	1,996
経常利益又は経常損失(△)	4,282	△10,920
特別利益		
移転補償金	—	1,661
固定資産売却益	—	487
投資有価証券売却益	65	—
特別利益合計	65	2,149
特別損失		
事業構造改善引当金繰入額	—	9,827
減損損失	—	1,005
固定資産除却損	761	336
特別退職金	—	22
投資有価証券評価損	2,101	—
関係会社整理損	188	—
特別損失合計	3,051	11,191
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,297	△19,963
法人税、住民税及び事業税	9	9
法人税等調整額	—	△110
法人税等合計	9	△100
当期純利益又は当期純損失(△)	1,287	△19,862

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,538	15,538
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,538	15,538
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,853	5,853
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,853	5,853
その他資本剰余金		
前期末残高	3,755	3,755
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	3,755	3,754
資本剰余金合計		
前期末残高	9,608	9,608
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	9,608	9,608
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,416	12,925
当期変動額		
剰余金の配当	△778	△386
当期純利益又は当期純損失(△)	1,287	△19,862
土地再評価差額金の取崩	—	△708
当期変動額合計	509	△20,957
当期末残高	12,925	△8,031
利益剰余金合計		
前期末残高	12,416	12,925
当期変動額		
剰余金の配当	△778	△386
当期純利益又は当期純損失(△)	1,287	△19,862
土地再評価差額金の取崩	—	△708
当期変動額合計	509	△20,957
当期末残高	12,925	△8,031

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△166	△596
当期変動額		
自己株式の処分	—	1
自己株式の取得	△430	△1
当期変動額合計	△430	△0
当期末残高	△596	△597
株主資本合計		
前期末残高	37,396	37,476
当期変動額		
剰余金の配当	△778	△386
当期純利益又は当期純損失(△)	1,287	△19,862
自己株式の処分	—	0
自己株式の取得	△430	△1
土地再評価差額金の取崩	—	△708
当期変動額合計	79	△20,958
当期末残高	37,476	16,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,004	428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△576	1,358
当期変動額合計	△576	1,358
当期末残高	428	1,786
土地再評価差額金		
前期末残高	15,591	15,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	708
当期変動額合計	—	708
当期末残高	15,591	16,299
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,595	16,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△576	2,066
当期変動額合計	△576	2,066
当期末残高	16,019	18,085
純資産合計		
前期末残高	53,992	53,495
当期変動額		
剰余金の配当	△778	△386
当期純利益又は当期純損失(△)	1,287	△19,862
自己株式の処分	—	0
自己株式の取得	△430	△1
土地再評価差額金の取崩	—	△708
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△576	2,066
当期変動額合計	△497	△18,891
当期末残高	53,495	34,603

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動 （平成22年6月29日付予定）

【退任予定取締役】

現 専務取締役 柳 澤 俊 三 （ 中山三星建材株式会社 代表取締役社長に就任予定 ）

現 常務取締役 藤 井 和 秋 （ 南海化学株式会社 常務取締役に就任予定 ）

現 取 締 役 今 井 武 （ 三泉シャー株式会社 代表取締役社長に就任予定 ）

(2) 参考資料

(単 独) 損 益 計 算 書

(単位: 百万円)

	19年度			20年度			21年度			増 減
	19/上	19/下	年度計	20/上	20/下	年度計 (①)	21/上	21/下	年度計 (②)	前年同期比 (②-①)
売 上 高	68,463	80,553	149,016	111,578	78,150	189,728	42,348	56,077	98,426	△ 91,302
売 上 原 価	63,215	73,876	137,092	101,268	71,788	173,056	47,784	52,529	100,313	△ 72,743
販売費及び一般管理費	4,835	4,949	9,785	5,587	4,366	9,953	3,374	3,880	7,254	△ 2,698
営 業 費 用	68,051	78,826	146,877	106,856	76,154	183,010	51,158	56,410	107,568	△ 75,441
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	412	1,726	2,139	4,721	1,995	6,717	△ 8,809	△ 332	△ 9,142	△ 15,860
営 業 外 損 益	△ 690	△ 971	△ 1,662	△ 1,029	△ 1,405	△ 2,435	△ 850	△ 927	△ 1,777	657
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△ 278	755	476	3,692	590	4,282	△ 9,660	△ 1,260	△ 10,920	△ 15,203
特 別 損 益 など	△ 950	△ 187	△ 1,137	△ 575	△ 2,419	△ 2,995	△ 8,924	△ 18	△ 8,942	△ 5,947
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△ 1,228	568	△ 660	3,116	△ 1,829	1,287	△ 18,584	△ 1,278	△ 19,862	△ 21,150

(単 独) 売 上 高 内 訳 表

(単位: 百万円)

	19年度			20年度			21年度			増 減
	19/上	19/下	年度計	20/上	20/下	年度計 (①)	21/上	21/下	年度計 (②)	前年同期比 (②-①)
鋼 材	58,417	66,810	125,227	91,781	60,158	151,939	32,628	44,059	76,688	△ 75,251
販売数量 千ト	(824.4)	(904.0)	(1,728.4)	(983.3)	(578.6)	(1,561.9)	(440.9)	(639.6)	(1,080.5)	(△ 481.3)
販売単価 千円/ト	(70.8)	(73.8)	(72.4)	(93.3)	(103.9)	(97.2)	(74.0)	(68.8)	(70.9)	(△ 26.3)
そ の 他	10,046	13,743	23,789	19,797	17,991	37,788	9,719	12,017	21,737	△ 16,051
合 計	68,463	80,553	149,016	111,578	78,150	189,728	42,348	56,077	98,426	△ 91,302
(うち、輸出)	(1,952)	(3,448)	(5,400)	(2,706)	(1,409)	(4,116)	(516)	(1,522)	(2,039)	(△ 2,077)